

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	14,649,482			12,284,414	実質収支比率			2.9	2.1																																																																																										
市町村名	内灘町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	14,341,284	12,089,076	経常収支比率	90.5	88.9																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	308,198	195,338	(※1)	(90.8)	(89.5)																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	126,345	67,242	標準財政規模	6,253,024	6,144,209																																																																																															
					中部	○	実質収支	181,853	128,096	財政力指数	0.50	0.50																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	26,574	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	53,757	6,558	公債費負担比率	11.5	12.6																																																																																															
	平成27年国調(人)	26,987			山振	×	積立金	1,748	753,296	健全化判断比率	-	-																																																																																															
	増減率(%)	-1.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	25,662	第1次	令和2年国調	149	平成27年国調	167	積立金取崩し額	453,781	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																														
	うち日本人(人)	25,267		指数表選定	○	実質単年度収支	-398,276	759,854	実質公債費比率	8.9	8.5																																																																																																
	令06.01.01(人)	26,030	第2次					基準財政収入額	2,756,535	2,721,057	資金不足比率(※4)	57.1	49.2																																																																																														
	うち日本人(人)	25,646						基準財政需要額	5,549,910	5,436,528																																																																																																	
	増減率(%)	-1.4	第3次					標準税収入額等	3,430,526	3,377,191																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.5						経常経費充当一般財源等	5,661,408	5,504,000																																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	20.33						歳入一般財源等	9,280,611	8,548,533																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,307																																																																																																										
世帯数(世帯)	10,802																																																																																																										
職員の状況(※8)																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,612,931	12,202,040																																																																																																
	市区町村長	1	8,130		一般職員	191	539,766	2,826	うち公的資金	7,516,817	7,902,321																																																																																																
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	37	97,532	2,636	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,259,198	8,502,770																																																																																																
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	250,890	332,659																																																																																																
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,766	102,704																																																																																																
	議会議員	11	3,500		合計	191	539,766	2,826	積立金現在高	1,477,253	1,865,191																																																																																																
						ラスパイレ指数			93.1	財政調整基金	203,801	158,241																																																																																															
										減債基金	668,203	479,504																																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 内灘町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 内灘町水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 石川県町村議会議員公務災害補償組合</td> <td>(15) 内灘町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 内灘町下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 内灘町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 河北都市広域事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 内灘町国民健康保険特別会計		(5) 内灘町水道事業会計		(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計		(8) 石川県町村議会議員公務災害補償組合	(15) 内灘町土地開発公社	○			(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計		(6) 内灘町下水道事業会計				(9) 石川県市町村職員退職手当組合					(4) 内灘町介護保険特別会計						(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(12) 河北都市広域事務組合											(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合											(14) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																			
(1) 一般会計		(2) 内灘町国民健康保険特別会計		(5) 内灘町水道事業会計		(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計		(8) 石川県町村議会議員公務災害補償組合	(15) 内灘町土地開発公社	○																																																																																																	
		(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計		(6) 内灘町下水道事業会計				(9) 石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																			
		(4) 内灘町介護保険特別会計						(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																			
								(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																			
								(12) 河北都市広域事務組合																																																																																																			
								(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																			
								(14) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,563,424	17.5	2,439,477	39.1	普通税	2,439,207	95.2	9,214	
地方譲与税	75,302	0.5	75,302	1.2	法定普通税	2,439,207	95.2	9,214	
利子割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	市町村民税	1,388,689	54.2	9,214	
配当割交付金	25,193	0.2	25,193	0.4	個人均等割	43,166	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,267	0.3	38,267	0.6	所得割	1,278,717	49.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,638	1.4	-	
地方消費税交付金	641,898	4.4	641,898	10.3	法人税割	32,168	1.3	9,214	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	829,947	32.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	813,002	31.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,472	3.3	-	
自動車税環境性能割交付金	11,925	0.1	11,925	0.2	市町村たばこ税	136,099	5.3	-	
法人事業税交付金	44,396	0.3	44,396	0.7	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	150,379	1.0	150,379	2.4	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,343	0.2	32,343	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	117,439	0.8	117,439	1.9	目的税	124,217	4.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	597	0.0	597	0.0	法定目的税	124,217	4.8	-	
地方交付税	3,188,236	21.8	2,801,208	44.9	入湯税	270	0.0	-	
普通交付税	2,801,208	19.1	2,801,208	44.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	387,028	2.6	-	-	都市計画税	123,947	4.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	6,740,820	46.0	6,229,845	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,314	0.0	2,314	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	36,302	0.2	-	-	合計	2,563,424	100.0	9,214	
使用料	93,405	0.6	132	0.0					
手数料	20,186	0.1	-	-					
国庫支出金	3,454,543	23.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,615,822	11.0	-	-					
財産収入	46,624	0.3	-	-					
寄附金	80,320	0.5	-	-					
繰入金	513,340	3.5	-	-					
繰越金	131,243	0.9	-	-					
諸収入	475,773	3.2	2,257	0.0					
地方債	1,438,790	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	21,290	0.1	-	-					
歳入合計	14,649,482	100.0	6,234,548	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	118,556	0.8	2,280	118,252
総務費	1,527,273	10.6	47,380	1,266,298
民生費	5,239,415	36.5	22,994	2,517,550
衛生費	2,277,492	15.9	39,288	1,447,646
労働費	10,944	0.1	-	10,880
農林水産業費	136,195	0.9	31,328	77,419
商工費	260,215	1.8	4,730	247,130
土木費	1,102,640	7.7	201,553	833,268
消防費	358,893	2.5	51,115	307,725
教育費	1,456,342	10.2	294,707	1,007,239
災害復旧費	765,699	5.3	-	58,823
公債費	1,078,865	7.5	-	1,071,428
諸支出金	8,755	0.1	-	8,755
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,341,284	100.0	695,375	8,972,413

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,261,244	43.7	4,091,489	3,400,153	54.4
人件費	1,999,970	13.9	1,844,186	1,761,323	28.2
うち職員給	1,081,478	7.5	925,694	-	-
扶助費	3,182,409	22.2	1,175,875	567,402	9.1
公債費	1,078,865	7.5	1,071,428	1,071,428	17.1
元利償還金	1,078,743	7.5	1,071,306	1,071,306	17.1
内 元金	1,027,899	7.2	1,022,733	1,022,733	16.3
内 うち利子	50,844	0.4	48,573	48,573	0.8
一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
その他の経費	6,618,966	46.2	4,697,239	2,261,255	36.1
物件費	3,613,015	25.2	2,098,436	905,184	14.5
維持補修費	138,022	1.0	112,718	77,407	1.2
補助費等	1,372,160	9.6	1,171,082	520,221	8.3
うち一部事務組合負担金	157,634	1.1	157,634	157,634	2.5
繰入金	979,595	6.8	801,638	758,443	12.1
積立金	290,874	2.0	288,065	-	-
投資・出資金・貸付金	225,300	1.6	225,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,461,074	10.2	183,685	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	695,375	4.8	124,862	-	-
うち補助	210,870	1.5	8,407	-	-
うち単独	451,590	3.1	107,036	-	-
災害復旧事業費	765,699	5.3	58,823	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,341,284	100.0	8,972,413	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 石川県内灘町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

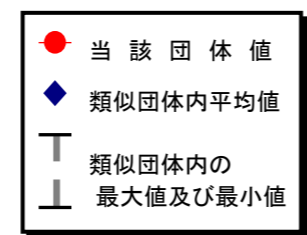
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,649	14,341	308	182	513	12,613	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

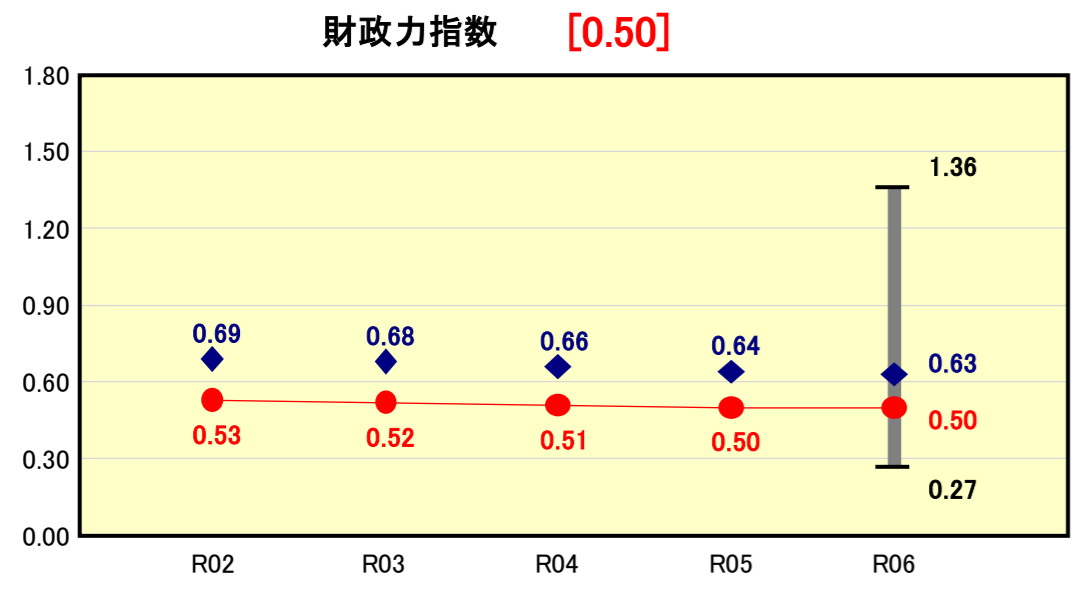
石川県内灘町

人口	25,662	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,267	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	14,649,482	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	14,341,284	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	181,853	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	6,253,024	千円			
地方債現在高	12,612,931	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

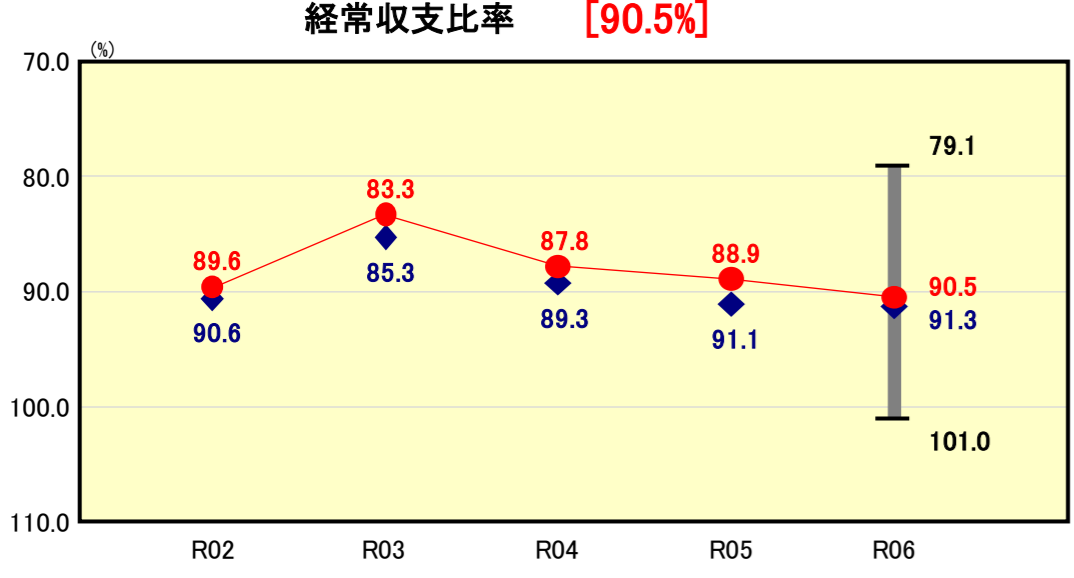


類似団体内順位 74/99 全国平均 0.49 石川県平均 0.47

**財政力指数の分析欄**

町内に中心となる産業がないことなどから、類似団体平均よりも低い水準で推移している。  
 歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人関係税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。税収については、県央地区滞納整理機構に加入するなど、徴収の強化を図っている。今後も企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。

## 財政構造の弾力性

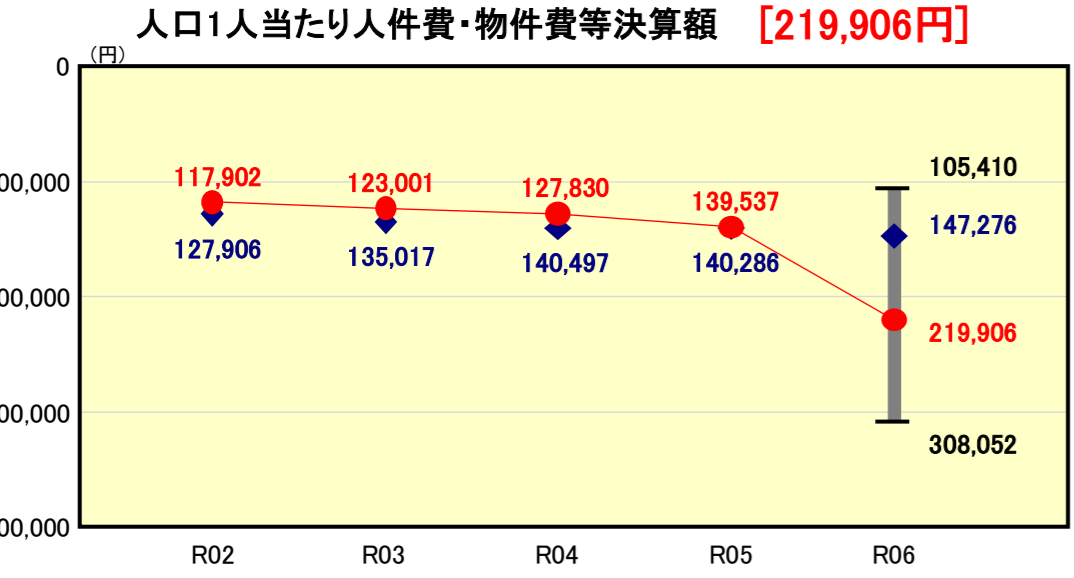


類似団体内順位 35/99 全国平均 93.8 石川県平均 91.9

**経常収支比率の分析欄**

中学校給食費無償化(二学期~)により特定財源が減少したことで一般財源による充当が増加し、また物価高騰や新型コロナウイルスワクチン定期接種化等による物件費増、会計年度任用職員勤勉手当支給開始等による人件費増により、経常経費は増加し、経常収支比率は微増した。  
 社会保障経費や公共下水道事業への繰出は増加傾向にあり、公債費も、災害復旧事業や大規模事業等に係る償還により今後増加が見込まれる。下水道料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費の削減に努める必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

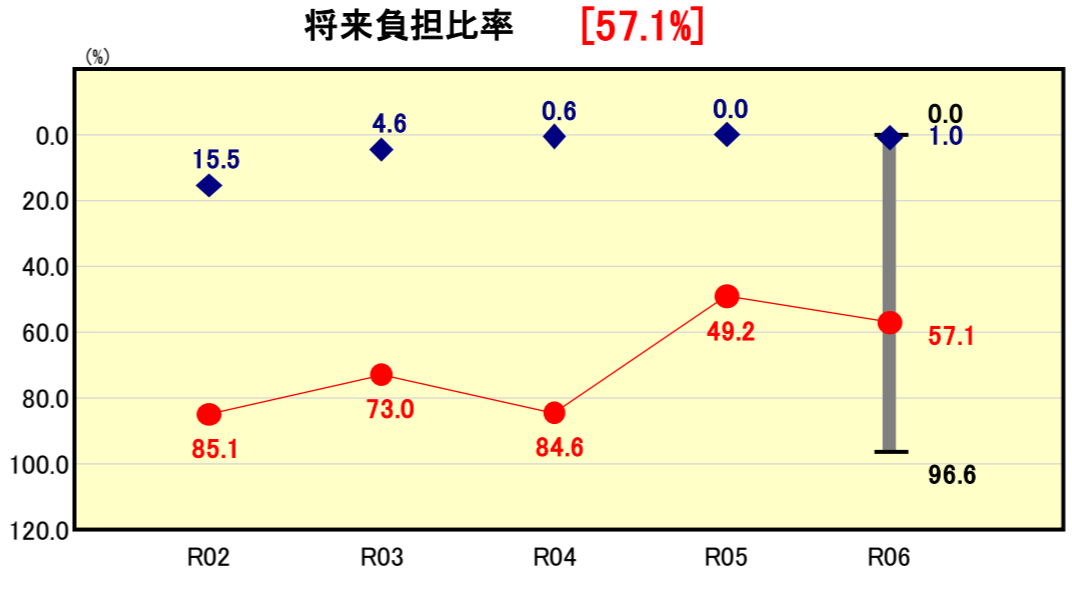


類似団体内順位 93/99 全国平均 169,281 石川県平均 328,384

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費の削減や行財政改革の推進により、例年は類似団体平均を下回る傾向にあったが、令和6年度能登半島地震以後、災害廃棄物処理・公費解体事業、賃貸型応急住宅供与(施設借上)等により、物件費は令和5年度決算比で約2倍となった。また、災害対応のための人件費も増加している。今後も引き続き震災対応による上記の傾向は続く見込みであるが、その他経常業務においては適正な定員管理や物件費の抑制等により、数値の改善に努める必要がある。

## 将来負担の状況

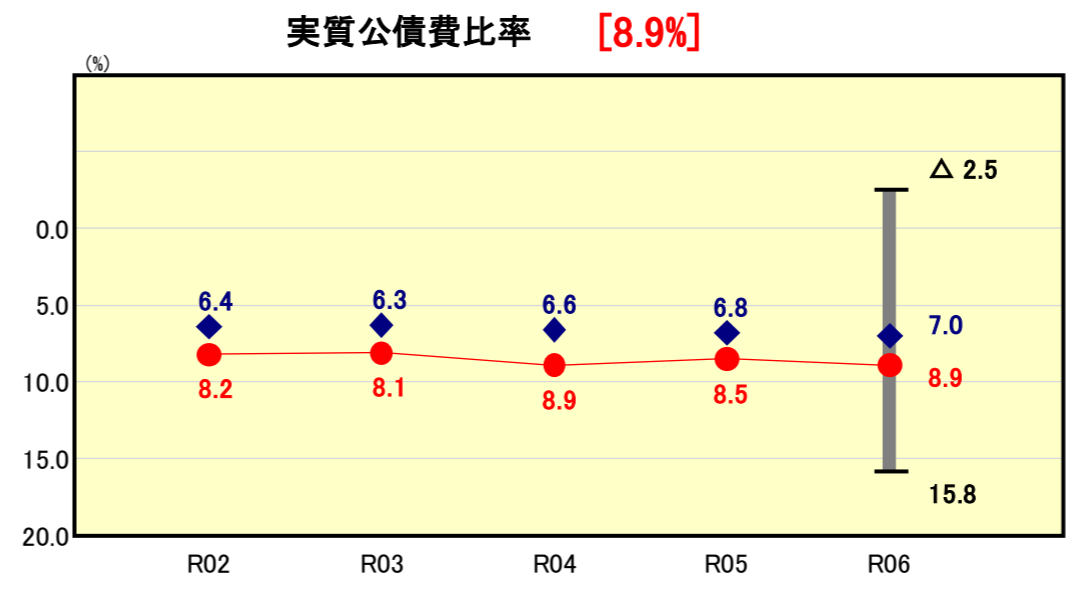


類似団体内順位 88/99 全国平均 6.2 石川県平均 35.4

**将来負担比率の分析欄**

令和5年度において財政調整基金に積み立てた特別交付税の追加交付分(令和6年度能登半島地震に伴うもの)を、令和6年度では復旧復興事業のため大幅に取り崩した一方、県復興基金交付金を災害等対策基金へ積み立てたこと等から、ポイントの上昇は抑えられ、57.1%(前年度比+7.9ポイント)となった。  
 震災の影響による変動は大きいですが、例年類似団体平均よりも高い水準で推移しているため、今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める必要がある。

## 公債費負担の状況

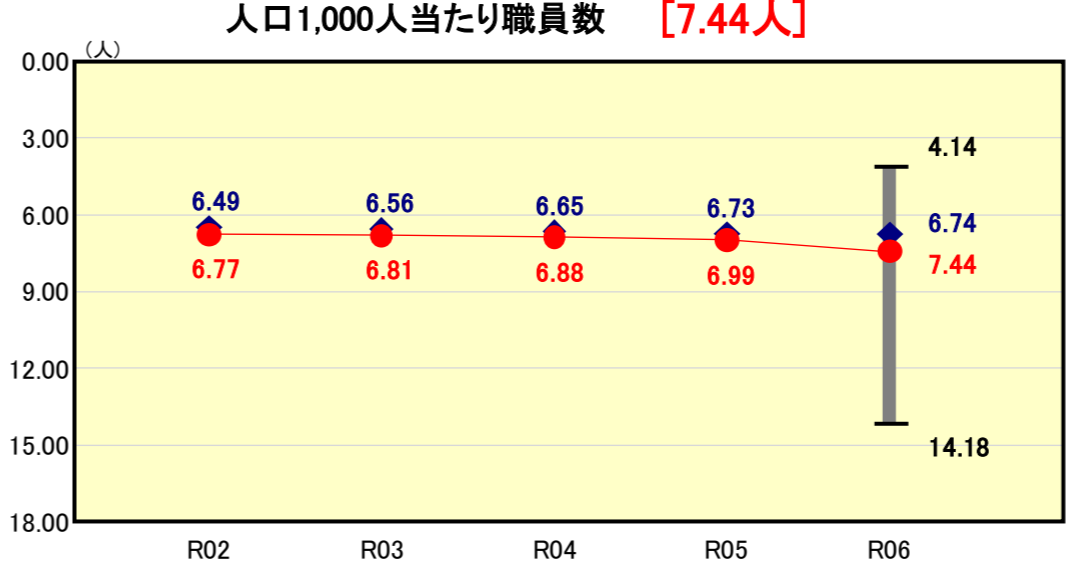


類似団体内順位 80/99 全国平均 5.6 石川県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**

下水道事業資本費(雨水処理費、特別措置分等)への繰出金の増、一部事務組合の施設建設債の一部償還開始等により、単年度において9.5%(前年度比+2.5ポイント)、3ヶ年平均においては8.9%(前年度比+0.4ポイント)となった。  
 今後、大型建設事業や災害復旧関連事業の償還開始が控えており、公営企業債への繰出金を含め、(準)元利償還金がさらに増加することが見込まれ、数値悪化が懸念される。投資的事業の見直し等を行い、地方債の新規発行の抑制を図る必要がある。

## 定員管理の状況

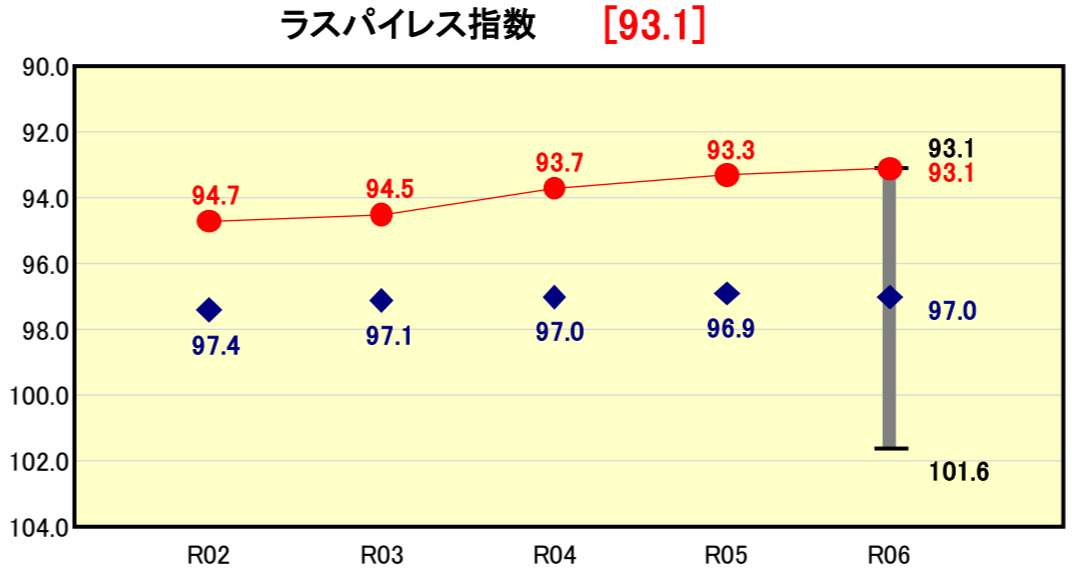


類似団体内順位 70/99 全国平均 8.41 石川県平均 7.50

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

例年類似団体平均とほぼ同水準で推移してきたが、令和6年度は民生・衛生部門の専門職員、消防士の計画的採用のため、前年度比0.45ポイントの増加となった。  
 今後しばらくは、定年の延長により、退職者の減少が見込まれているが、勤務体系・配置体系の総合的な見直しを行うなど、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う必要がある。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

給料表を6級制で運用しており、類似団体平均よりも低い数値で推移している。  
 また、年齢階層の変化等により、令和2年度以降連続で減少し続けている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

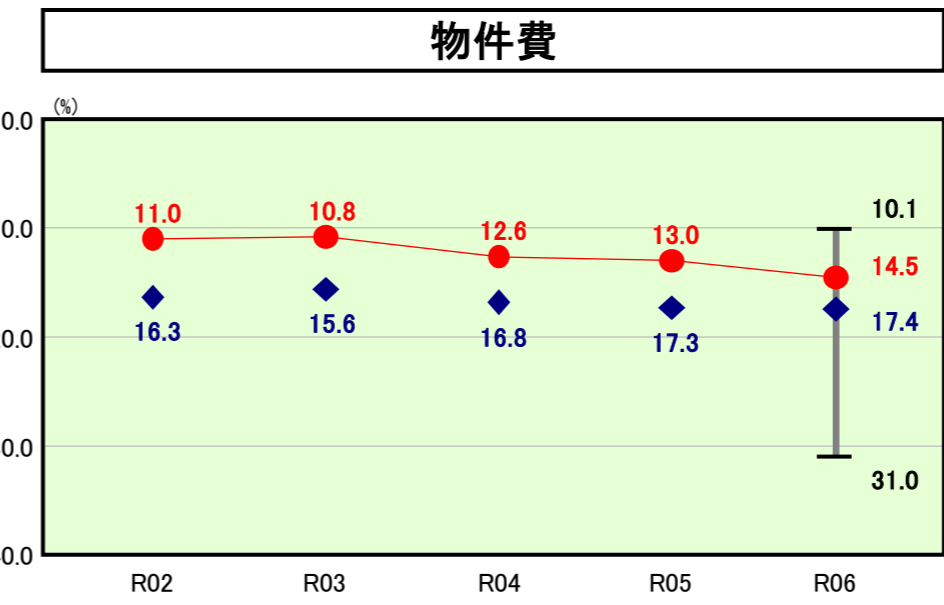
令和6年度

石川県内灘町

## 経常収支比率の分析

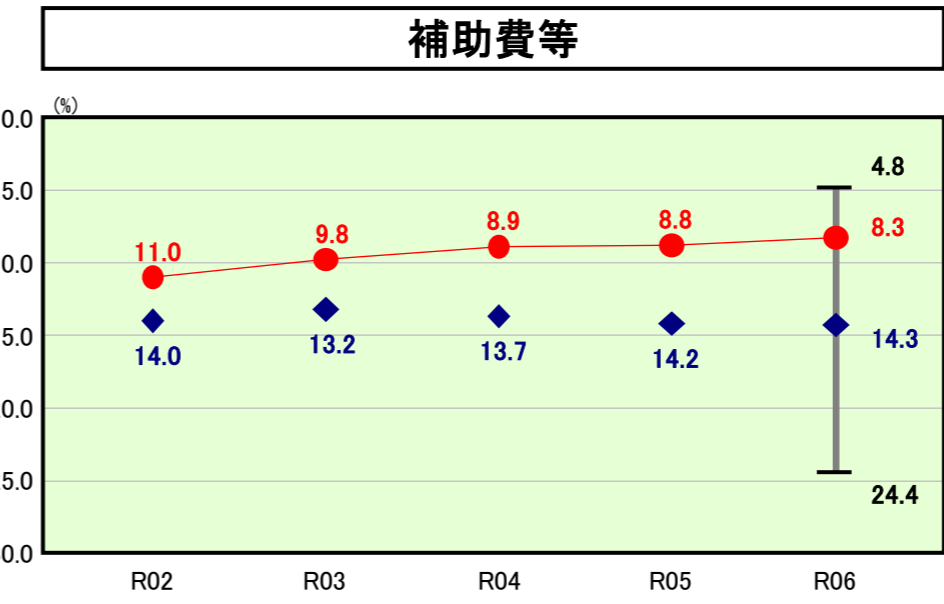
人口	25,662	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,267	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	14,649,482	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	14,341,284	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	181,853	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	6,253,024	千円			
地方債現在高	12,612,931	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



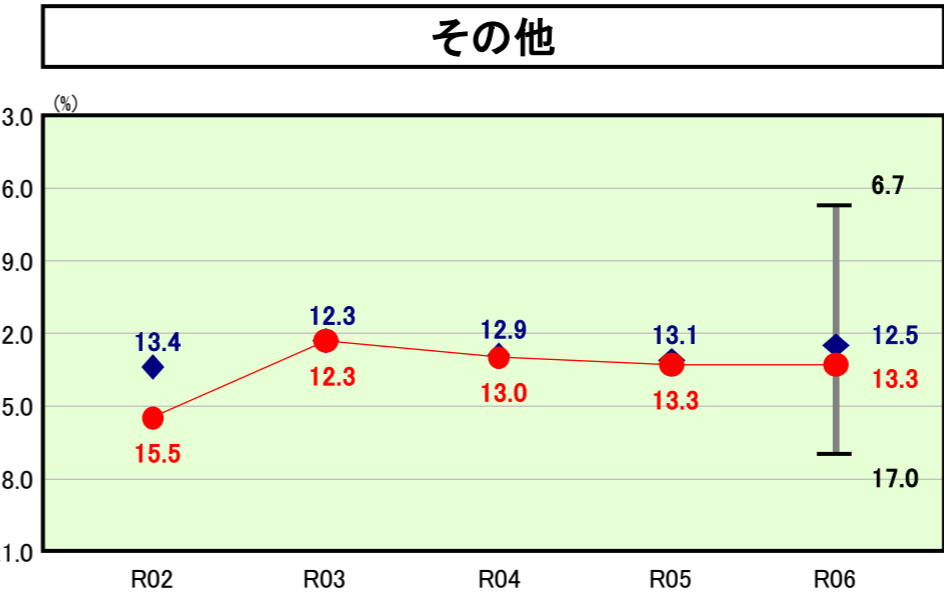
#### 物件費の分析欄

近年は類似団体平均より低い水準で推移しているが、令和6年度では、中学校給食費無償化(二学期~)により特定財源が減少したことで一般財源による充当が増加し、また物価高騰や新型コロナウイルスワクチン定期接種化等の影響で物件費が増加したこと等により、前年度比1.5ポイント増加した。



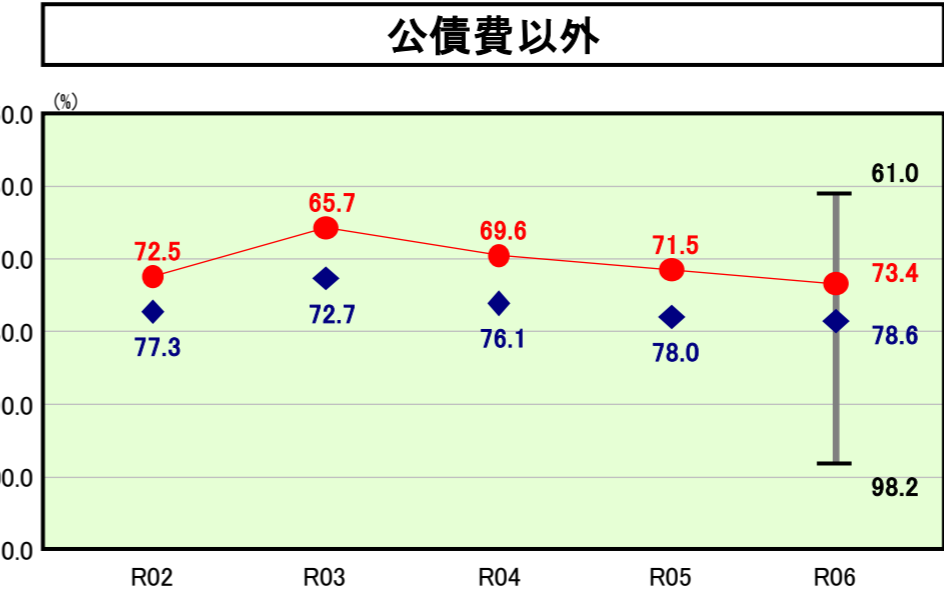
#### 補助費等の分析欄

私立保育園の施設建設に係る準公債費が、償還完了に伴い減少し、令和4年度をもって終了したことから近年は改善傾向にあったが、一部事務組合の施設建設債の償還開始等により、今後は増加していく見込みである。  
 令和6年度は震災の影響により各種イベントが中止となったため、各種団体への補助金の支出が減少し、前年度比0.5ポイント減となった。



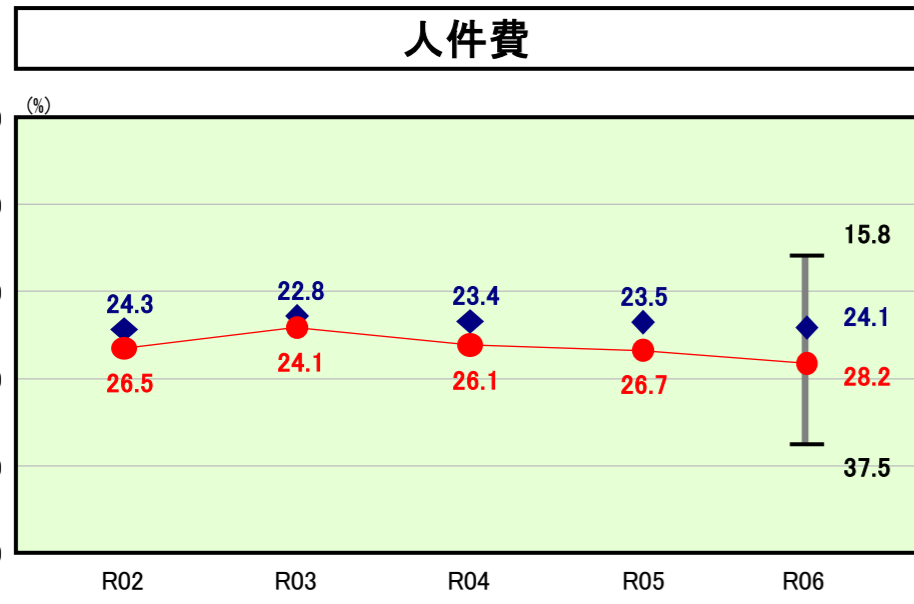
#### その他の分析欄

令和6年度は、その他の13.3%のうち、特別会計等への繰出金に係る比率が12.1%と91%弱を占めている。  
 後期高齢者医療、介護保険の各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも老朽設備更新に係る繰出金が増加している。今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図る必要がある。



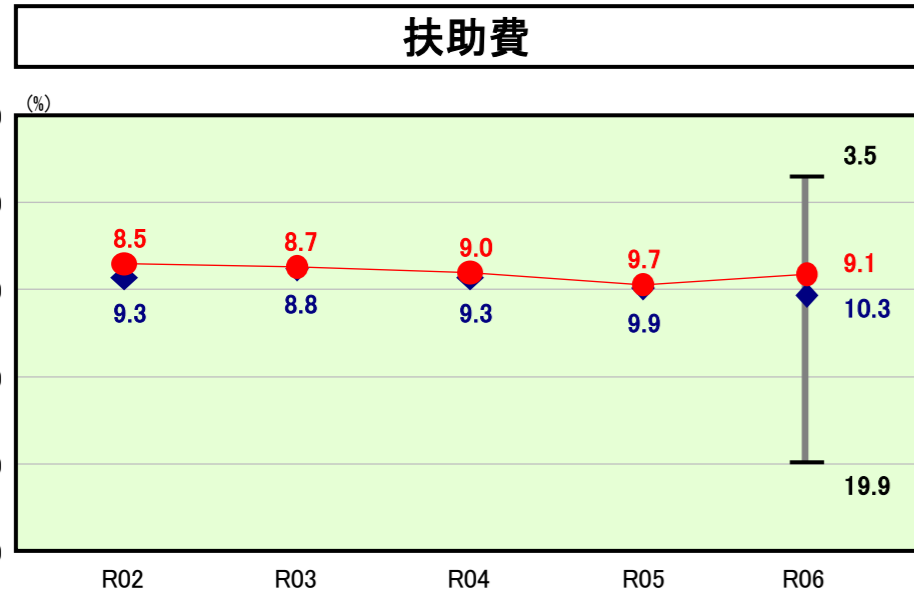
#### 公債費以外の分析欄

以前はほぼ類似団体平均と近似していたが、令和2年度以降は下回る傾向にある。  
 しかしながら繰出金の割合は継続して高いため、今後も下水道事業については事務事業の見直しや料金改正を行い、国民健康保険事業についても各種健康施策の推進により健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図り、繰出金増加の抑制に努める。



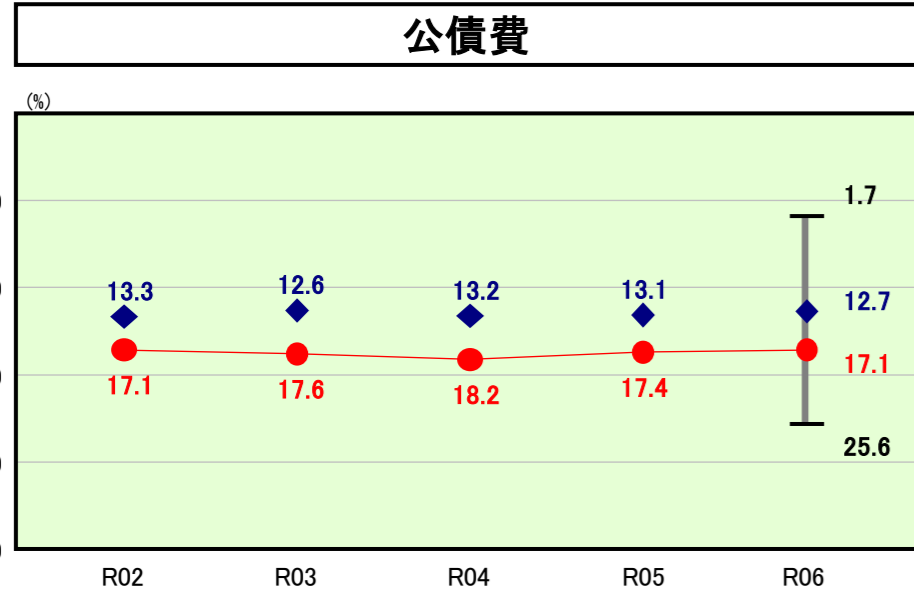
#### 人件費の分析欄

令和4年度以降、人事院勧告に基づく基本給・賞与の増額により人件費は増加している。当町では消防業務の単独実施や町立保育所の運営等により、令和2年度以降、類似団体平均を上回っている。令和6年度からは会計年度任用職員勤労手当が支給開始され、また復旧復興業務に要する時間外勤務手当等も増となっている。今後も定年延長による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人員配置等により、人件費の抑制に努める。



#### 扶助費の分析欄

例年、類似団体平均よりやや高い数値で推移していたが、令和2年度以降は5年連続で類似団体平均をやや下回っている。  
 年度ごとに制度利用者等の変動があるため決算額は多少増減するが、少子高齢化や障害者給付の充実等に伴い社会保障に関する経費は年々増加傾向にあるため、今後は町単独事業の制度見直しを検討するなど、抑制を図りたい。



#### 公債費の分析欄

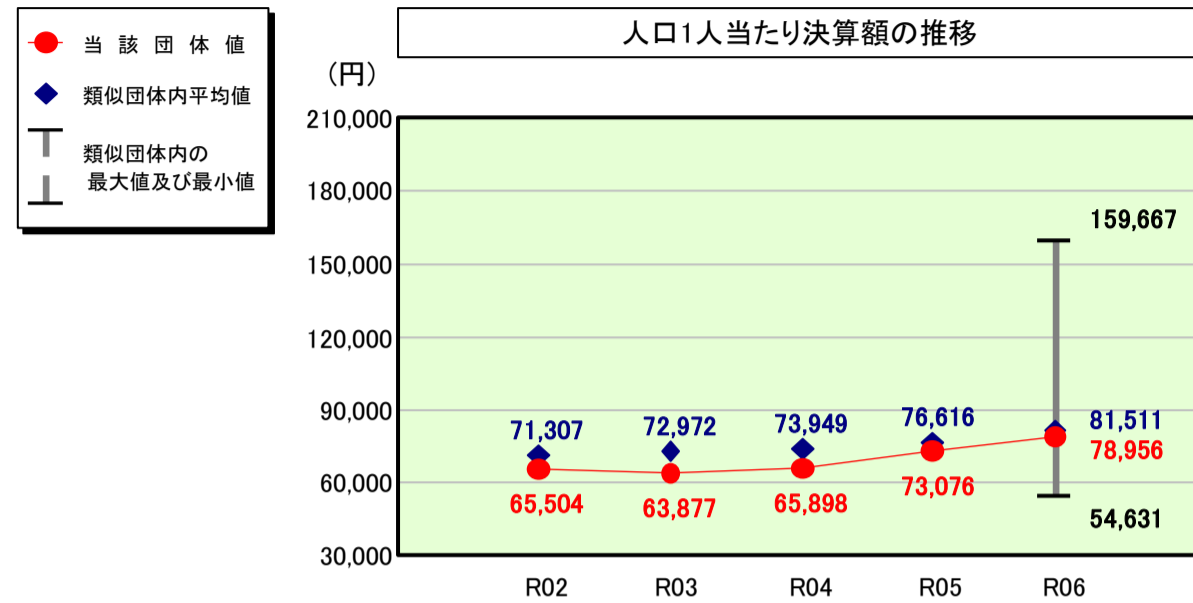
過去に実施してきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。令和6年度は平成9年度庁舎建設事業債等の償還完了により、0.3ポイントの減となった。  
 今後更に災害復旧債の償還開始も控えており、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれるため、行財政改革等により経常的な支出の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県内灘町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

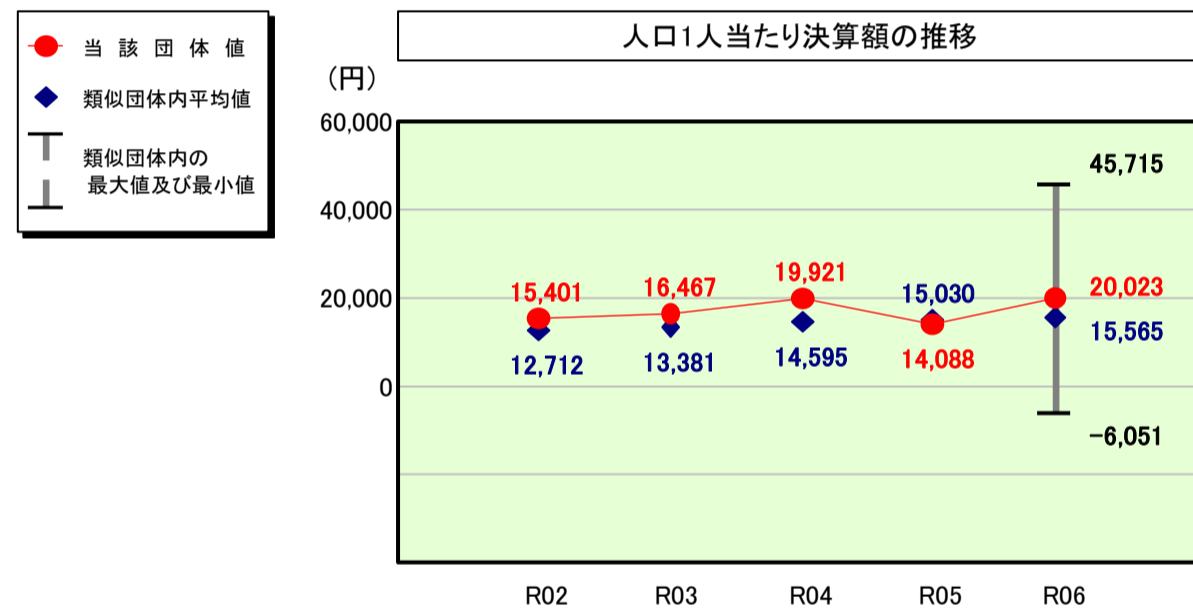
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,999,970	77,935	72,090	8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	52,959	2,064	9,072	▲77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	383	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5,060	197	26	657.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,964	2,960	2,732	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,315	-
▲退職金	▲107,778	▲4,200	▲4,107	2.3
合計	2,026,175	78,956	81,511	▲3.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	6.74	0.70
ラスパイレス指数	93.1	97.0	▲3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

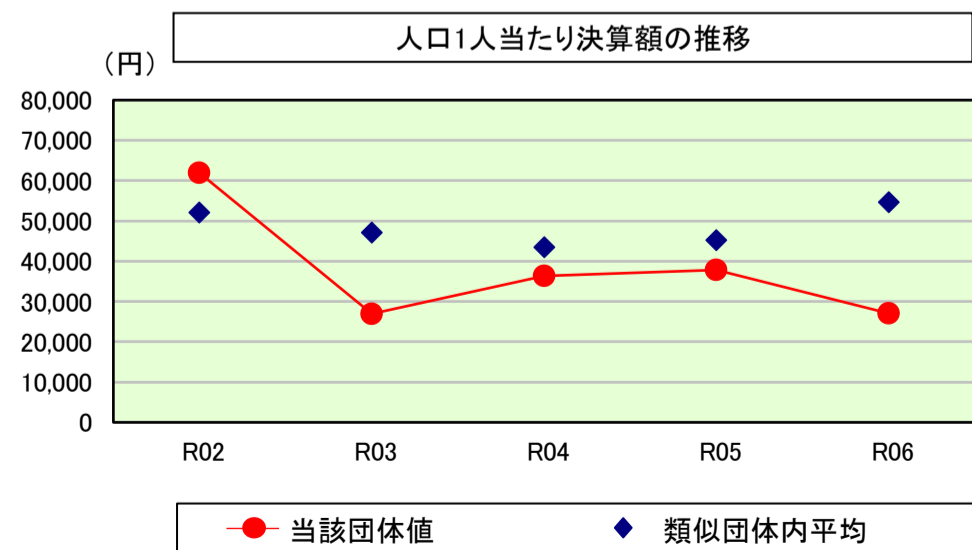
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,078,743	42,037	33,695	24.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	373,173	14,542	8,394	73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,162	591	1,998	▲70.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,021	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	122	5	3	66.7
▲特定財源の額	▲109,520	▲4,268	▲3,210	33.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲843,848	▲32,883	▲26,336	24.9
合計	513,832	20,023	15,565	28.6

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	1,636,931	61,909	▲1.2	52,068	1.6	▲2.8
うち単独分	679,062	25,682	4.9	26,936	3.4	1.5
R03	708,237	26,954	▲56.5	47,161	▲9.4	▲47.1
うち単独分	410,370	15,618	▲39.2	24,595	▲8.7	▲30.5
R04	952,002	36,400	35.0	43,423	▲7.9	42.9
うち単独分	407,273	15,572	▲0.3	22,207	▲9.7	9.4
R05	983,575	37,786	3.8	45,265	4.2	▲0.4
うち単独分	512,408	19,685	26.4	22,600	1.8	24.6
R06	695,375	27,097	▲28.3	54,621	20.7	▲49.0
うち単独分	451,590	17,598	▲10.6	30,892	36.7	▲47.3
過去5年間平均	995,224	38,029	▲9.4	48,508	1.8	▲11.2
うち単独分	492,141	18,831	▲3.8	25,446	4.7	▲8.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県内灘町

人口	25,662人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,267人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.33km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	14,649,482千円	将来負担比率	57.1%
歳出総額	14,341,284千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	181,853千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	6,253,024千円		
地方債現在高	12,612,931千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人あたり558,853円となっている。令和6年能登半島地震対応のため、災害復旧事業費は大幅な増となった。近年の傾向としては、物件費や補助費等は類似団体を下回ってきたが、物件費については災害廃棄物処理・公費解体事業、賃貸型応急住宅供与(施設借上)等により、令和5年度決算比で約2倍となった(140,792円/人)。  
 扶助費(124,013円/人)、投資及び出資金(8,713円/人)は、類似団体を大きく上回っているが、扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多額であることや、子ども医療費助成を満18歳まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っていることなど、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。投資及び出資金については、令和2年度以降、下水道事業への繰出金の一部を、補助金ではなく出資金として支出しているためである。  
 普通建設事業費については、令和6年度においては災害復旧対応を優先したことにより、類似団体を大きく下回ることとなった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県内灘町

人口	25,662人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,267人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.33km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	14,649,482千円	将来負担比率	57.1%
歳出総額	14,341,284千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	181,853千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	6,253,024千円		
地方債現在高	12,612,931千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

議会費は、類似団体より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減する等議会改革を行っており、減少を図っている。令和2～4年度は、定数に対し1名減の状態であったが、令和5年度以降は定数どおりで推移している。

民生費は、保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることから例年類似団体を上回ってきたと考えられるが、令和6年度においては令和6年能登半島地震にかかる災害救助費により大幅な増となった。

また衛生費においても、例年は類似団体を下回っていたが、災害廃棄物処理・公費解体事業のため大幅な増となり、直接的な災害復旧費だけでなく、震災の影響は大きく出ている。

土木費は、町営住宅の整備事業があった令和2年度と4年度で突出して高くなっている。

公債費は、これまで実施してきたハード事業の償還開始により、類似団体より高い数値となっており、今後も増加していく見込みである。

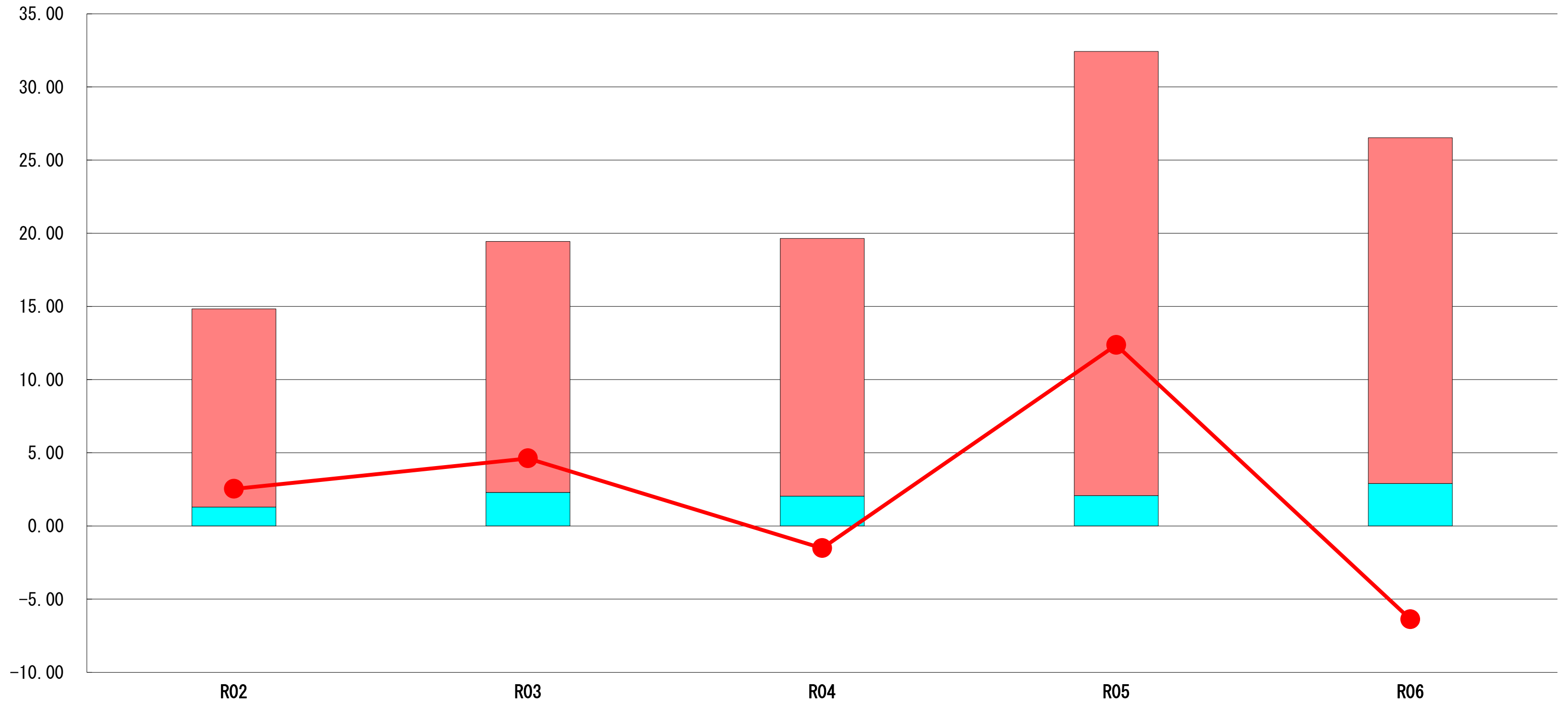
諸支出金は、令和元年度以降、新エネルギー事業特別会計へ繰出しを行っているため高くなっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

石川県内灘町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		13.54	17.16	17.61	30.36	23.62
 実質収支額		1.29	2.29	2.04	2.08	2.91
 実質単年度収支		2.54	4.62	▲ 1.51	12.37	▲ 6.37

## 分析欄

令和5年度は災害対応分特別交付税、災害寄附金等の収入により、財政調整基金を積み立て実質単年度収支が大きく黒字となった。令和6年度はこれを原資として復旧復興事業等に取り組むために454百万円を取り崩し、実質単年度収支は▲398百万円となった。

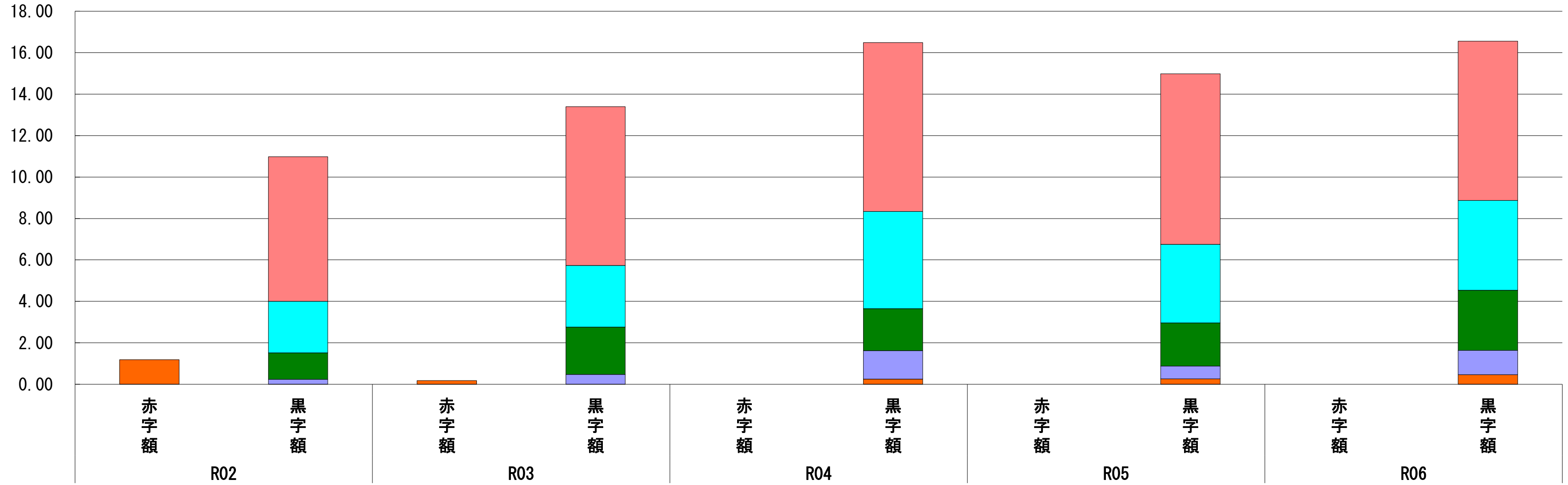
令和6年度は復興基金交付金を原資として災害等対策基金に159百万円を積み立てており、迅速な復旧復興を目指し、財政調整基金とあわせて計画的な運用を目指していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
内灘町水道事業会計		6.98	7.66	8.14	8.23	7.69
内灘町下水道事業会計		2.48	2.97	4.69	3.79	4.33
一般会計		1.28	2.29	2.03	2.08	2.90
内灘町介護保険特別会計		0.24	0.47	1.37	0.62	1.18
内灘町国民健康保険特別会計		▲ 1.18	▲ 0.18	0.25	0.26	0.46
内灘町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

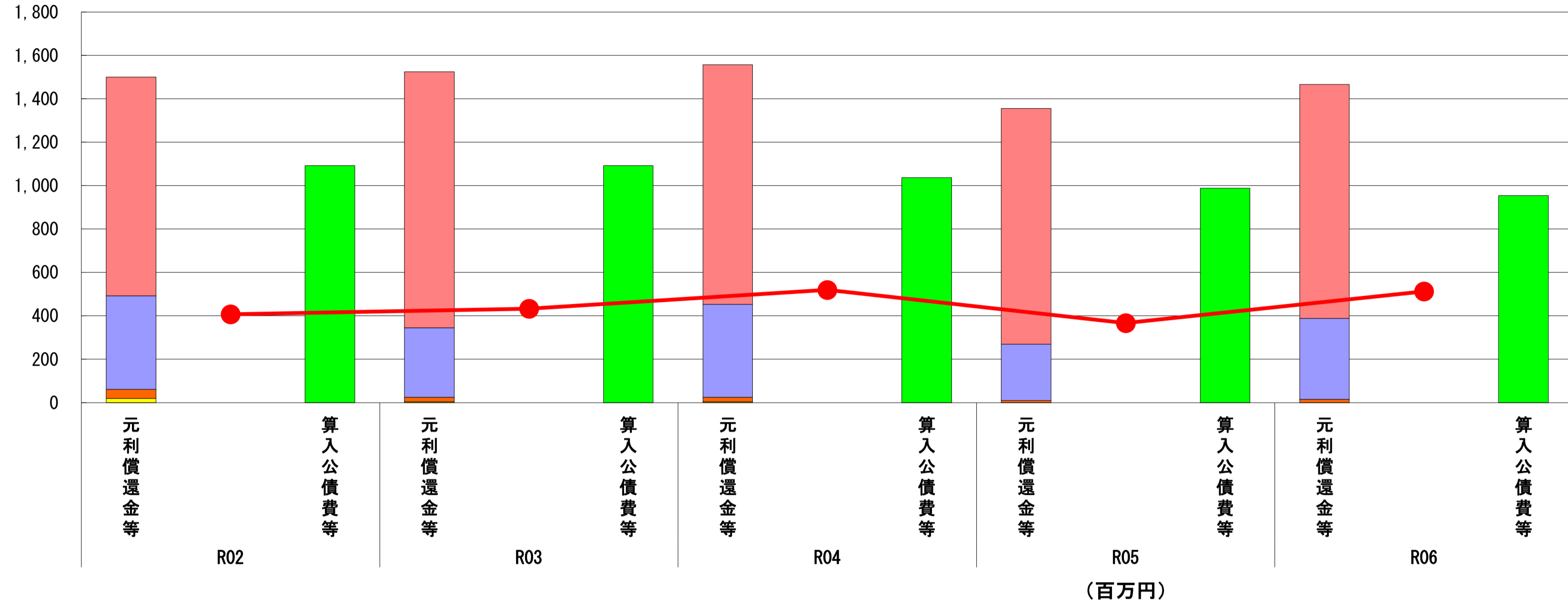
国民健康保険特別会計において、長年の累積赤字があったが、令和2年度以降は実質収支が黒字となり、令和4年度には累積赤字が解消された。  
 しかしながら、被保険者数が減少し、反面、低所得者数は増加傾向にあることから、今後の安定した財政運営のため、引き続き徴収率の向上及び保険税率改正の検討を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県内灘町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,008	1,180	1,104	1,086	1,079
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		430	320	428	260	373
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	20	20	10	15
	債務負担行為に基づく支出額		20	5	5	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,092	1,092	1,037	989	954
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		408	433	520	367	513

**分析欄**

令和6年度は公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ146百万円増加した。

一部事務組合が起こした地方債の元利償還金については、新クリーンセンターの完成により、本格的な償還が始まる令和7年度以降は継続的に多額の負担金を支出することが確定しており、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

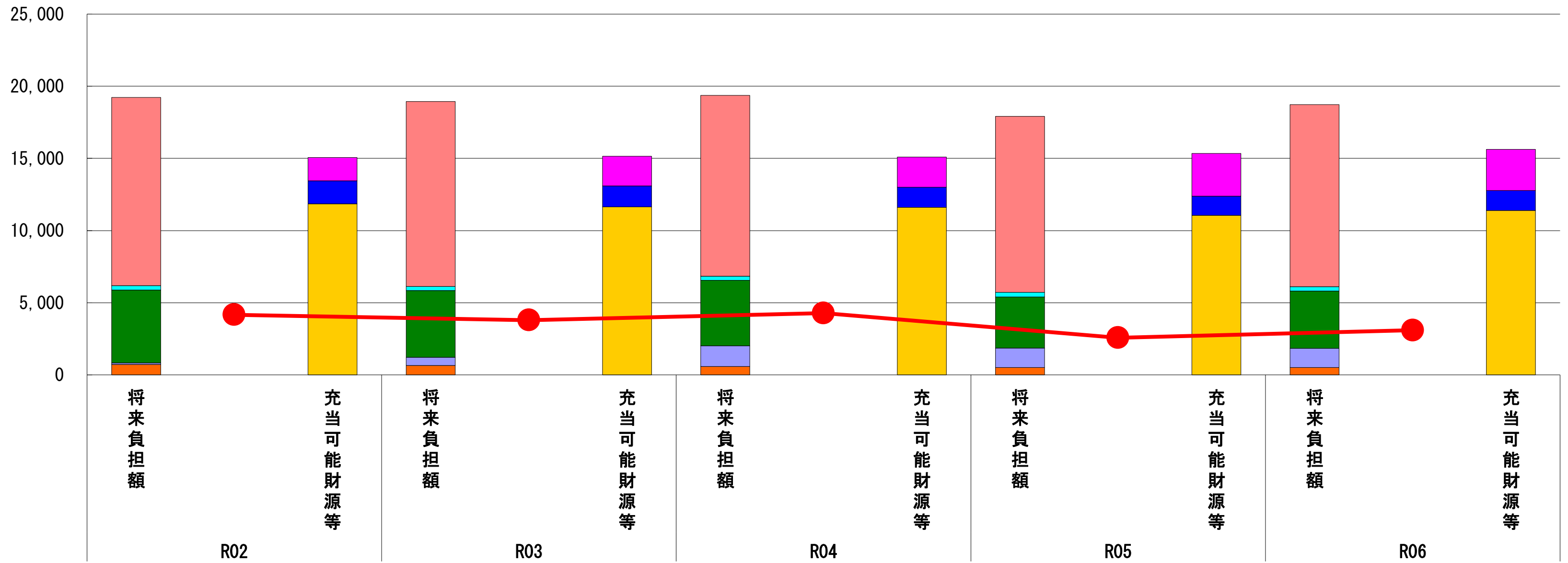
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,040	12,808	12,540	12,202	12,613
	債務負担行為に基づく支出予定額		299	294	288	313	294
	公営企業債等繰入見込額		5,062	4,621	4,535	3,548	3,969
	組合等負担等見込額		110	565	1,426	1,345	1,337
	退職手当負担見込額		714	652	584	513	510
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,605	2,048	2,081	2,971	2,862
	充当可能特定歳入		1,601	1,450	1,413	1,326	1,376
	基準財政需要額算入見込額		11,853	11,649	11,600	11,055	11,394
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,165	3,792	4,280	2,570	3,092

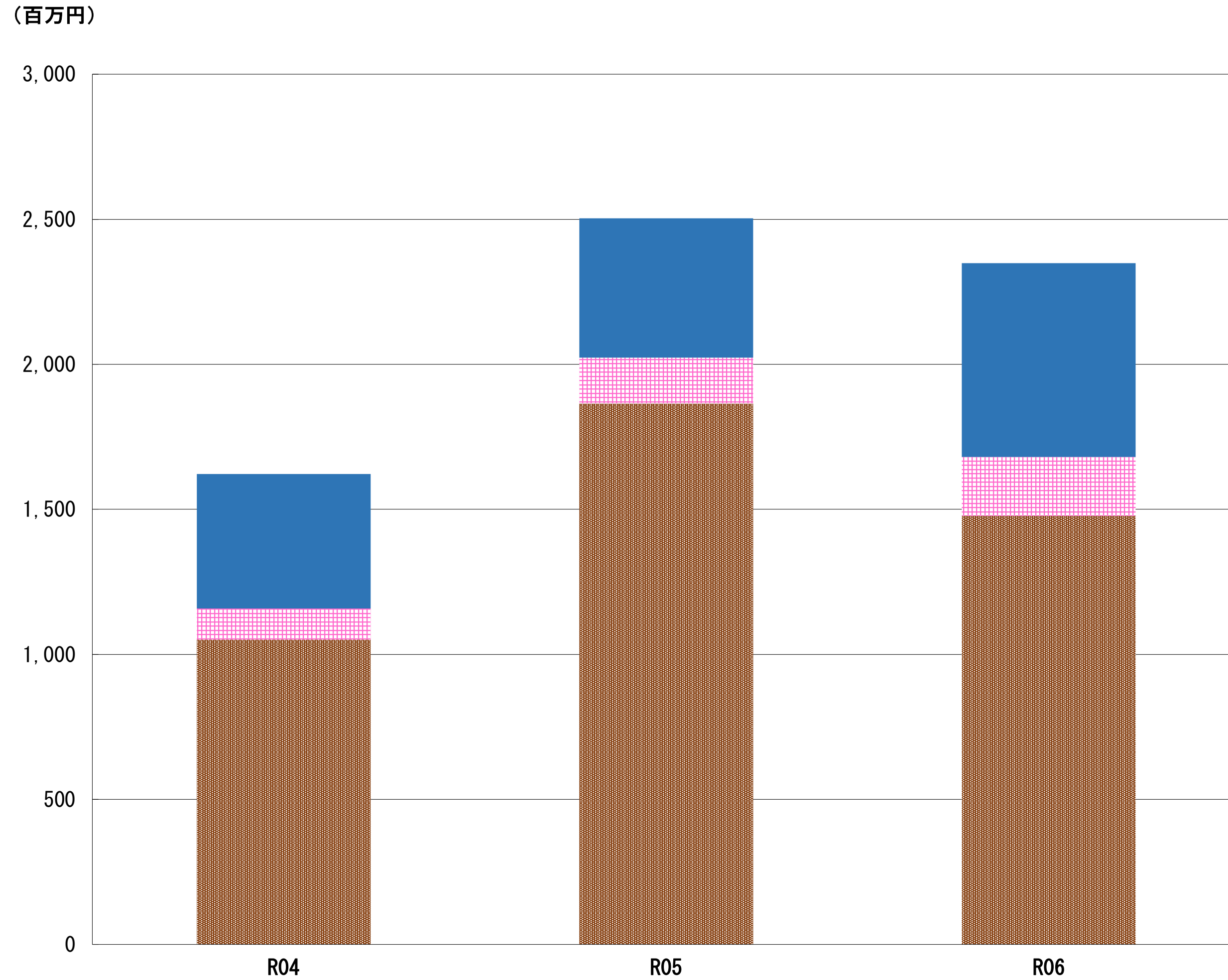
**分析欄**

平成26年度以降、屋内サッカー場や新消防庁舎、温浴施設、白帆台小学校、白帆台IC等の建設により、一般会計等地方債残高は増加傾向であった。令和3年度以降は大規模な起債事業の実施がなく、減少していたが、令和6年能登半島地震に係る災害対策債等の借入れにより、令和6年度末に大幅な増となった。

組合等負担等見込額は、令和4年度末に完成した新クリーンセンターに係る地方債償還のため、令和4年度に急増している。

令和5年度に災害対応分特別交付税、災害寄附金等の収入により財政調整基金を積み立て、令和6年度はこれを取り崩して復旧復興事業等に取り組んだことにより、将来負担比率の分子は前年度に比べ522百万円増加した。今後も復旧復興事業、それに係る地方債償還のため基金を取り崩すこととなり、再度増加が見込まれる。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,051	1,865	1,477
減債基金		107	158	204
その他特定目的基金		464	480	668
災害等対策基金		19	19	178
公用、公共用施設整備基金		131	143	152
霊園基金		104	121	141
海と砂丘文学顕彰事業基金		101	101	101
義務教育施設整備基金		89	73	73
基金残高合計		1,622	2,503	2,349

令和6年度

石川県内灘町

## 基金全体

（増減理由）

復旧復興事業等のため財政調整基金の積立額を大きく取り崩している一方で、復興基金交付金を原資として災害等対策基金に159百万を積み立てた。減債基金及びその他特定目的基金は増加したが、基金全体の残高は154百万円の減となった。

（今後の方針）

今後の復旧復興事業等のため基金の取り崩しは避けられず、令和5年度水準を維持することは困難であるが、令和4年度水準を維持できるよう努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和6年能登半島地震に係る復旧復興事業等のため、収支不足により454百万を取り崩した。また、前年度歳計剰余金処分等により66百万円を積み立てたため、基金残高は388百万円の減となった。

（今後の方針）

施越となる復旧事業について国庫補助金が未収入になるなど収支の不均衡が生じた。今後も復旧復興事業を進めるため、基金の取り崩しは避けられないが、国債の購入などで剰余分を適切に運用し、令和4年度水準を維持できるよう努める。

## 減債基金

（増減理由）

令和5年度に積み立てた「臨時財政対策償還基金費」相当額を、13百万円を取り崩した（令和6・7年度に半額ずつ取り崩す）。また、令和6年度においても国の補正予算に伴い普通交付税が増額交付されたため、その一部（需要額の「臨時財政対策償還基金費」相当額）を積み立てた。公営住宅使用料・社会資本整備総合交付金（公的賃貸住宅家賃低廉化事業に係るもの）の一部、基金預金利子とをあわせて59百万を積み立てたため、基金残高は46百万円の増となった。

（今後の方針）

令和5年度に積み立てた「臨時財政対策償還基金費」相当額は、今後の普通交付税の減額に対する補填のため、令和6・7年度に半額ずつ取り崩す。令和6年度での積み立て額も同様に、令和7・8年度に半額ずつ取り崩す。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

災害等対策基金：災害復旧活動等の財源に充てる。  
 公用、公共用施設整備基金：公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。  
 霊園基金：霊園運営の財源に充てる。  
 海と砂丘文学顕彰事業基金：砂丘文学、郷土文学の振興事業の財源に充てる。  
 義務教育施設整備基金：義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。

（増減理由）

復興基金交付金を原資として災害等対策基金に159百万を積み立てた。  
 公用、公共用施設整備基金は、公共施設の使用料及び財産収入等を30百万円積み立て、普通建設事業費で21百万円取り崩したため、基金残高は9百万円増加した。  
 霊園基金は、取り崩しなく、墓地使用料等を20百万円積み立てた。  
 義務教育施設整備基金は、20百万円を毎年定額で積み立てているが、学校施設改修事業で同額20百万円取り崩したため、基金残高の増減はなかった。  
 その他特定目的基金全体では、残高は188百万円増加した。

（今後の方針）

災害等対策基金：復興基金交付金（枠配分）の剰余分を随時積み立て、今後の復興事業を進めていく。  
 公用、公共用施設整備基金：遊休施設の売却等の機会があれば、随時積み立てていく。  
 義務教育施設整備基金：小学校の大規模改修等に備え、引き続き毎年度20百万円を積み立てていく。